別記様式第５号（第３条、第７条、第９条、第11条、第14条関係）

農地等の競売等に係る買受適格証明願（転用目的・市街化区域内農地等）

年　　月　　日

（宛先）周南市農業委員会会長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 住所　氏名電話番号　　　　　　　 　　 　  |

代理人　資格

住所

氏名

電話番号

下記のとおり農地法（昭和27年法律第229号）第５条第１項第６号の規定の適用を受ける農地等の競売（公売）に参加したいので、買受人となった場合は同法同条同項同号の規定による届出の受理を得られるものであることを証明願います。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 競売・公売の別 | 競売　・　公売 | 実施機関 |  |
| 実施期日 | 　　　　年　　　月　　　日 | 番　　号 |  |
| 土地の表示等 | 大字 | 字 | 地番 | 地　　目 | 面積 | 所有者 | 耕作者 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現況地目別面積 | 田 | 畑 | 採草放牧地 | 計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 事業計画 | 目的又は用途 |  |
| 工事の期間 | 　　　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで |
| 施設等の概要 | 名　　　　称 | 施設等の　数 | １棟当たりの建築面積 | 総建築面積 | 計画の所要面積 |
|  |  |  ㎡ |  ㎡ |  ㎡ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 周辺の農業に対する被害の防除措置 |  |
| 証明願作成者 | 氏名 |  |
| 勤務先の名称 |  |
| 電話番号 |  |
| その他参考となるべき事項 |  | ※農業委員　会受付欄 |  |
| （開発許可を要しない場合は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第１項第　　号） |

添付書類

１　競売又は公売を実施する旨の公告の写し、新聞の写し、インターネット掲載の印刷等

２　位置図

３　付近見取図

４　土地の登記事項証明書（発行後３月以内の全部事項証明書）

５　公図の写し（発行後３月以内のもの）

６　その他（　　　　　　　　　　　　）

注　１　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。

２　代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。

３　「競売・公売の別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

４　「実施機関」欄は、競売を実施する裁判所又は公売を実施する官公署を記入すること。

５　「実施期日」欄は、競売又は公売の入札期日又は入札期間終了日を記入すること。

６　「番号」欄は、競売物件の事件番号又は公売物件の売却区分番号を記入すること。

７　「証明願作成者」欄の氏名及び勤務先の名称は、法人にあっては担当者の職氏名及び法人の事業所の名称を記入すること。

８　※印欄は、記入しないこと。